

令和4年度東京都各局等国際施策調査
(「都市外交基本戦略」別表事業調査(令和3年度実績))

令和4年12月

各局等国際施策 調査票A-1(「都市外交基本戦略」別表事業調査)

施策大分類	施策小分類	①担当(関係)部所名	②施策	③概要	④実績(R2年度)	⑤実績(R3年度)	⑨新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響							
							①中止	②縮小	③拡充	④影響なし				
1	2020大会の成功	ア	オリンピック・パラリンピック大会において東京の魅力をPR	生活文化スポーツ局	2016オリンピック・パラリンピック大会において東京の魅力をPR	2016年リオ大会において東京の魅力をPRする。	実績なし							
1	2020大会の成功	ア	オリンピック・パラリンピック大会において東京の魅力をPR	政策企画局オリンピック・パラリンピック調整部	オリンピック・パラリンピック大会において東京の魅力をPR	オリンピック・パラリンピック大会等において東京の魅力をPRする。	実績なし						○	
1	2020大会の成功	イ	姉妹友好都市や主要都市との交流の推進	政策企画局外務部	姉妹友好都市等との関係強化	周年を契機にするなど、姉妹友好都市や主要都市とのさらなる友好関係の促進及び関係強化を図る。	実績なし					○		
1	2020大会の成功	イ	姉妹友好都市や主要都市との交流の推進	政策企画局外務部	海外都市等との職員の相互交流	姉妹友好都市等との職員の相互交流を行う。	実績なし							
1	2020大会の成功	イ	姉妹友好都市や主要都市との交流の推進	教育庁指導部(生活文化局)指導企画課	オリンピック・パラリンピック教育の推進	オリンピック・パラリンピック教育の本格実施に向け、オリンピック・パラリンピックの歴史や意義、国際平和などに果たしてきた役割を正しく理解するとともに、世界の国々の歴史や文化等を学習し、国際理解を深める。	・平成28年度から実施しているオリンピック・パラリンピック教育を更に推進 ・「世界とまちプロジェクト」担当国の文化・歴史等の学習及び留学生等在京外国人や大使館・海外の学校との交流を実施					○		
1	2020大会の成功	イ	姉妹友好都市や主要都市との交流の推進	生活文化スポーツ局スポーツ推進部	スポーツを通じた国際貢献事業(柔道指導者派遣)	優秀な柔道指導者やオリンピックを各都市に派遣し、スポーツによる国際交流を図る。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止					○		
1	2020大会の成功	イ	姉妹友好都市や主要都市との交流の推進	港湾局港湾経営部	海外主要港との情報共有及び開発途上国への情報提供	海外主要港との間で情報やノウハウの共有及び、開発途上国からの要請に基づく情報提供を行う。	・ニューヨーク・ニュージャーシー港姉妹港40周年記念行事 ⇒ 中止 ・港湾管理者円卓会議 ⇒ 中止					○		
1	2020大会の成功	イ	姉妹友好都市や主要都市との交流の推進	生活文化スポーツ局都民生活部	太田記念館を活用した北京市との交流事業の促進	北京市留学生の太田記念館への受入促進を図る。	実績なし					○		
1	2020大会の成功	イ	姉妹友好都市や主要都市との交流の推進	建設局公園緑地部	植物を通じた国際交流の実施	海外の植物園等との植物の交換や技術面での協力を推進する。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、チリ国の主要都市ではロックダウンが実施された。検疫については、チリ大使館を通じて時間を要する旨の連絡があり、現在、再開に向けて調整中。							
1	2020大会の成功	イ	姉妹友好都市や主要都市との交流の推進	建設局公園緑地部	動物を通じた国際交流の実施	都立動物園水族館では、絶滅の危機に瀕する多くの野生動物の保全への取組とその重要性を伝える教育普及活動を進めており、世界の主要都市で同様の取組を進めている園と相互に協力する関係を築く。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、海外研修制度による職員派遣は中止とした。 ・昨年度実施した海外研修2件(アメリカ合衆国、スウェーデン、およびデンマーク)について、報告書を組織端末の掲示板に掲載し、職員が閲覧できるようにしたほか、web会議を利用した報告会を課内で実施した。 ・新型コロナウイルスの影響により、国際会議の実開催はされなかったが、オンライン会議により開催されたWAZA(世界動物園水族館協会)総会、SEAZA(東南アジア動物園水族館協会)、CPSG(保全計画専門家グループ)に各国から7名が参加した。 ・SEAZA 2020 Conferenceにおいて、多摩動物公園の飼育職員が飼育下マレーバクの栄養管理について発表した(オンライン) ・第13回 アジア保全医学会 オンライン国際会議において、多摩動物公園の獣医師がホルネオオランウータンの鼻副鼻腔炎の内科的治療について、ポスター発表した。 ・Pacific Seabird Group annual meeting、PSGにおいて、葛西臨海水族館の飼育係が刺し網混獲緩和策について発表した(オンライン) ・駐日キューバ共和国大使館関係者13名が上野動物園に来園し、園内を視察した。 ・上野動物園の「パンダのもり」完成記念式典に駐日中華人民共和国大使館の公使参事官が出席した。 ・M F G(マダガスカルファウナグループ)の年次総会オンライン会議に上野動物園職員1名が参加した。 ・ジャイアントパンダの発情、交尾時に、オンラインにより中国専門家からの指導、助言を受けた。 ・NRN(NATURE RESOUCES NETWORK)の仲介により、多摩動物公園からフランスのParc des Oiseauxにカワラヘラサギ(4羽)を搬出し、交換でセルビアのベオグラード動物園から多摩動物公園に、サーバル(1頭)を搬出した。 	<ul style="list-style-type: none"> 【海外研修・国際会議への参加】 ・昨年度に引き続き、感染症蔓延防止の目的により、東京動物園協会職員の海外研修は中止した ・新型コロナウイルスの影響により、国際会議の実開催はされなかったが、オンライン会議により開催されたWAZA(世界動物園水族館協会)・SEAZA(東南アジア動物園水族館協会)、台北動物園主催の大型人類ワークショップのオンライン会議、M F G(マダガスカルファウナグループ)の年次総会に総計20名の東京動物園協会職員が参加した。SEAZAでは職員1名が運営委員として栄養関連セッションの準備、調整を行った。 【上野】 ・ジャイアントパンダの出産とその後の哺育について、中国(中華人民共和国)ジャイアントパンダ保護研究センターの職員と密接に連絡をとり技術指導と助言を受けた。 ・アジアゾウを準間接飼育に移行するため、アメリカ合衆国のエレファントビジネス代表のアラン・ルーロフ氏よりメールコンサルト指導を受けた。 ・タイ王国大使館シントン・ラートピーセントパン大使ほか大使館関係者6名が来園し、アジアゾウ他園内を視察した。 【多摩】 ・シンガポール動物園(シンガポール共和国)やサンディエゴ動物園(アメリカ合衆国)の担当者らと交流を図り、チンパンジーの給餌基準に関する情報を取り寄せ、給餌内容の改善に活用した。 ・アジアゾウの新舎への移動、準間接飼育の技術向上のため、アメリカ合衆国のエレファントビジネス代表のアラン・ルーロフ氏よりメールコンサルト指導を受けた。 ・動物の相互寄贈をソウル大公園(大韓民国)との間で実施した。(ライオン♀1, 譲受、チーター♂1♀1譲渡) 【井の頭】 ・ソウル大公園(大韓民国)より井の頭の80周年を記念して、アムールヤマネコ2頭の寄贈を受けた。 ・台北市立動物園(中華民国(台湾))とヤマネコの保護に関する担当者間の情報交換を実施した。 【葛西】 ・世界各国の水族館が協力してサンゴの保護を目的とした普及啓発を行う「World Coral Conservatory project」に参加を表明した。 						
1	2020大会の成功	ウ	文化・芸術機能の充実	生活文化スポーツ局文化振興部	芸術文化の新たな推進体制	・外国人や子供を対象に伝統文化の普及を図る「伝統文化芸術体験プログラム」を展開	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い外国人向けプログラムを中止し、オンラインコンテンツを配信 ・関係団体や教育機関との連携を図り、子供向けプログラムを実施							○

実施小分類	実施小分類	担当(部局) 部署名	実施	実績(2020年度)	実績(2021年度)	実績(2022年度)	⑨新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響						
1	2020大会の成功	ウ	文化・芸術機能の充実	総務局人事部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	・語学学校(英語) 通学費用支援制度を22名の職員が活用 ・語学学校(英語以外) 通学費用支援制度を4名の職員が活用 ・職員向けポータルサイトに英会話の記事を掲載 ・東京都防災ホームページを多言語にて運営(英語・中国語(繁・簡)・韓国語・タガログ語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語及びマレー語に対応) ・「東京防災」及び「東京くらし防災」の多言語版を作成・配布(英語・中国語(繁・簡)・韓国語) ・「東京都防災ガイドブック」及び「防災ポケットガイド」の多言語版を作成・配布(英・中・韓) ・都庁版コンシエルジュ、展望室専用エレベータ整理誘導員とも事業継続。 ・都庁舎改修工事において案内サインを更新する際、多言語対応を充実。	・語学学校(英語) 通学費用支援制度を22名の職員が活用 ・語学学校(英語以外) 通学費用支援制度を2名の職員が活用 ・職員向けポータルサイトに英会話の記事を掲載 ・東京都防災ホームページを多言語にて運営(英語・中国語(繁・簡)・韓国語・タガログ語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語及びマレー語に対応) ・「東京防災」及び「東京くらし防災」の多言語版を作成・配布(英語・中国語(繁・簡)・韓国語) ・「東京都防災ガイドブック」及び「防災ポケットガイド」の多言語版を作成・配布(英・中・韓)	○				
1	2020大会の成功	ウ	文化・芸術機能の充実	総務局総合防災部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	・「東京防災」及び「東京くらし防災」の多言語版を作成・配布(英語・中国語(繁・簡)・韓国語) ・「東京都防災ガイドブック」及び「防災ポケットガイド」の多言語版を作成・配布(英・中・韓)				○		
1	2020大会の成功	エ	「おもてなし」の環境づくり	財務局建築保全部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	・都庁版コンシエルジュ、展望室専用エレベータ整理誘導員とも事業継続。 ・都庁舎改修工事において案内サインを更新する際、多言語対応を充実。				○		
1	2020大会の成功	エ	「おもてなし」の環境づくり	主税局総務部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	・英語・中国語・韓国語の都税に関するガイドブックを作成している(令和2年度 英語版:2,250部、中国語版:1,500部、韓国語版:1,150部)。都庁及び各都税事務所等に配布し、主税局ホームページにも掲載。 ・多言語対応ガイド等を踏まえ、各文化施設において多言語対応を実施 ・英語については全施設で対応済 ・今後の対応を検討	・英語・中国語・韓国語の都税に関するガイドブックを作成している(令和3年度 英語版:2,170部、中国語版:1,490部、韓国語版:1,140部)。都庁及び各都税事務所等に配布し、主税局ホームページにも掲載。				○	
1	2020大会の成功	エ	「おもてなし」の環境づくり	生活文化スポーツ局文化振興部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	・多言語対応ガイド等を踏まえ、各文化施設において多言語対応を実施 ・英語については全施設で対応済 ・今後の対応を検討	・多言語対応ガイド等を踏まえ、各文化施設において多言語対応を実施 ・英語については全施設で対応済 ・今後の対応を検討				○	
1	2020大会の成功	エ	「おもてなし」の環境づくり	政策企画局オリンピック・パラリンピック調整部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	・令和2年12月23日に、第10回多言語協議会及び「多言語対応推進フォーラム」をオンライン開催。各分科会(交通、道路、観光・サービス)、小売分野の取組、先進的取組事例等について紹介。	・令和3年12月20日に、第11回多言語協議会をオンライン併用開催。東京2020大会時の多言語対応の報告や、各分科会(交通、道路、観光・サービス)、小売分野の総括報告等を実施。大会のレガシーとして「多言語対応の基本的な考え方」を各分野で継承し活用していくことを確認し、協議会を閉会。					
1	2020大会の成功	エ	「おもてなし」の環境づくり	都市整備局都市基盤部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	・新宿駅において、基本ルール及び整備計画に則った日・英表記の案内サイン整備が完了した。また、東西自由通路の供用開始に向けた案内サインの整備が完了した。昨年度に引き続き、日・英・中・韓の四か国語に対応したターミナルマップ等の配布を行った。 ・渋谷駅や池袋駅においてデザインや表記を統一した日・英表記の案内サイン整備の支援を行うとともに、他の主要ターミナル駅においても整備着手に向けた取組を促進した。	・HP上に掲載されている日・英・中・韓の四か国語に対応したターミナルマップ等のデータを更新した。					
1	2020大会の成功	エ	「おもてなし」の環境づくり	産業労働局観光部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	・標準化指針について、多言語協議会等を通じ、民間事業者などへ普及啓発を促進 多言語による観光案内標識の設置・更新を推進	・標準化指針について、多言語協議会等を通じ、民間事業者などへ普及を促進 ・整備済の観光案内標識を維持・更新				○	
1	2020大会の成功	エ	「おもてなし」の環境づくり	中央卸売市場豊洲市場管理課	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	令和元年度に引き続き、多言語による見学者用案内表示を活用するとともに、Wi-Fiが利用できる環境となっている。 4園において東京都による園内サインの多言語化改修工事に協力し、整備が完了した。 新たにオープンした展示施設「パンダのもり」内サインについて、英語併記とし、パンダの生態などについての情報に寄与した。 道路管理部所管分はR1で事業完了 ・竹芝客船ターミナルに客船運行情報、館内案内、島しょPR動画等放映のデジタルサイネージ(日本語・英語・中国語・韓国語)を継続設置 ・竹芝客船ターミナルの館内サインの多言語化整備工事を実施(令和2年8月完成)	令和2年度に引き続き、多言語による見学者用案内表示を活用するとともに、Wi-Fiが利用できる環境となっている。					
1	2020大会の成功	エ	「おもてなし」の環境づくり	建設局道路管理部・公園緑地部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	上野動物園にオープンした正門(新表門)について、英語併記の案内サインを設置した。					
1	2020大会の成功	エ	「おもてなし」の環境づくり	港湾局港湾経営部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	竹芝客船ターミナルに客船運行情報、館内案内、島しょPR動画等放映のデジタルサイネージ(日本語・英語・中国語・韓国語)を継続設置				○	
1	2020大会の成功	エ	「おもてなし」の環境づくり	港湾局臨海開発部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	○多様な来訪者の受入環境整備に資する事業へ支援する補助制度「東京都臨海副都心まちづくり推進事業」を活用し、外国人来訪者の受入環境整備を促進 ・臨海副都心1施設の無料Wi-Fi利用環境の整備(利用手続画面多言語対応:日本語・英語・中国語・韓国語) ・臨海副都心地域7ドローン用映像の制作	○アフターコロナの新しい日常に必要な設備を早急に充実させ、安心して来訪できる環境づくりを推進するため補助制度「東京都臨海副都心感染症拡大防止事業」を活用し、外国人来訪者への受入環境整備についても促進 ・臨海副都心内商業施設のAIチャットボットを用いた非接触型案内サービス(対応言語:日本語・英語・中国語・韓国語)				○
1	2020大会の成功	エ	「おもてなし」の環境づくり	港湾局離島港湾部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	島しょ地域の船客待合所で多言語案内表示板を1箇所設置(累計で18箇所設置済)					
1	2020大会の成功	エ	「おもてなし」の環境づくり	交通局電車部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	・東京2020大会関連重点駅のサイン改修を実施(5駅) ・コンシエルジュの配置継続(配置規模縮小)	・東京2020大会関連重点駅以外のサイン改修を実施(4駅) ・コンシエルジュの配置継続(配置規模縮小)				○
1	2020大会の成功	エ	「おもてなし」の環境づくり	教育庁指導部指導企画課	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	・一部の都立高等学校等において、英語以外の外国語(7言語)の授業を実施 ・都立高等学校等における生徒の外国語部活動等への外国語講師派遣を緊急事態宣言発出時を除き実施 ・東京都教育委員会主催の外国語体験講座は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止	・一部の都立高等学校等において、英語以外の外国語(7言語)の授業を実施 ・都立高等学校等における生徒の外国語部活動等への外国語講師派遣を緊急事態宣言発出時を除き実施 ・東京都教育委員会主催の外国語体験講座は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止				○

実施小分類	実施小分類	担当(関係)部署名	施策	課題	実績(03年度)	実績(04年度)	⑨新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響	
1	2020大会の成功	工	「おもてなし」の環境づくり	警視庁総務部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。 ・パトロールカーに反射材を使用したエンブレム及び「POLICE」文字を表示 ・防寒服(第二種)、雨衣、背負い、交通捜査臨場服及び交通捜査臨場服防寒服に「POLICE」文字を表示 ・職員の語学能力向上に向けた外国語委託研修の実施及び指定通訳員の招致訓練の実施 ・交番等におけるランドマーク設置を推進(令和2年度中9カ所設置) ・盛り場対策の一環として、英語で「客引きについていかない」と表記するポスター(警視庁盛り場総合対策の多言語対応ページへリンクするQRコード付き、英語・中国語・韓国語)を作成。各警察署に配布し、防犯講話での活用、掲示依頼を実施。 ・既存の東京の犯罪情勢や留意点を記載した多言語のリーフレット(令和元年度改訂版)を増刷し、成田国際空港、都内観光案内所等に配布。(英語・中国語・韓国語・スペイン語) ・新型コロナウイルス感染症拡大により、ボランティアへの研修はオンラインで実施したものの、外国人旅行者に声をかけ外国語で案内する「街なか観光案内」(計10地域)は中止	・パトロールカーに反射材を使用したエンブレム及び「POLICE」文字を表示 ・防寒服(第二種)、雨衣、背負い、交通捜査臨場服及び交通捜査臨場服防寒服に「POLICE」文字を表示 ・職員の語学能力向上に向けた外国語委託研修の実施及び指定通訳員の招致訓練の実施 ・交番等におけるランドマーク設置を推進(令和3年度中5カ所設置) ・多言語字幕入りの「ぼったくり被害等防止動画」を警視庁ホームページに掲載するとともに、街頭大型モニターやデジタルサイネージ等において放映。(英語・中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語・スペイン語) ・客引き行為への注意を促す多言語表記あるウェットティッシュ約3万7,000個を制作し、キャンペーン等において街頭配布。 (英語・中国語・韓国語) ・客引き行為への注意を促す多言語対応ポスター約2,000枚を制作。 (英語・中国語・韓国語) ・ネットカフェ条例に係る本人確認義務について説明した多言語対応ポスターを制作。 (英語・中国語・韓国語)	○
1	2020大会の成功	工	「おもてなし」の環境づくり	産業労働局観光部	観光ボランティアの育成	街なかで外国語での観光案内をするボランティアを育成する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により、ボランティアへの研修はオンラインで実施したものの、外国人旅行者に声をかけ外国語で案内する「街なか観光案内」(計10地域)は中止	・新型コロナウイルス感染症拡大により、ボランティアへの研修はオンラインで実施したものの、外国人旅行者に声をかけ外国語で案内する「街なか観光案内」(計10地域)は中止 ・外国人おもてなし語学ボランティアを含む東京2020大会関連ボランティアなどの活動気運のさらなる醸成を図るため、オンラインイベント「つながる!! Tokyoボランティアフェスタ2021」を開催	○
1	2020大会の成功	工	「おもてなし」の環境づくり	生活文化スポーツ局都民生活部	外国人おもてなし語学ボランティアの育成	都民を対象に、外国語(当面英語から)での簡単なコミュニケーションが可能なボランティアを育成する。 ・育成講座は終了したが、今までの実績をレガシーとして残すため、育成講座の教材や、過去のイベント等の動画を公開 ・ボランティア登録者対象のフォローアップセミナーを実施(オンラインでの開催) ・東京ボランティアポータルなど、ボランティア活動に役立つ情報や、動画レッスン情報をメール発信 ・ボランティア登録者数 約54,000名(令和3年3月31日現在)	※外国人おもてなし語学ボランティア事業としてR3年度末に事業終了	○
1	2020大会の成功	工	「おもてなし」の環境づくり	政策企画局外務部	要人接遇の検討	外国からの要人について、接遇のあり方をハード、ソフト両面で検討する。	実績なし	実績なし
1	2020大会の成功	工	「おもてなし」の環境づくり	政策企画局オリンピック・パラリンピック調整部	要人接遇の検討	外国からの要人について、接遇のあり方をハード、ソフト両面で検討する。	実績なし	実績なし
1	2020大会の成功	工	「おもてなし」の環境づくり	建設局	要人接遇の検討	外国からの要人について、接遇のあり方をハード、ソフト両面で検討する。	実績なし	実績なし
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	都市整備局	ソウル市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市の安全・安心対策 (2) 環境対策 (3) 福祉保健対策 (4) オリンピック・パラリンピック、スポーツ交流 (5) 産業・観光交流 (6) 文化交流	【(1)都市の安全・安心対策】 実績なし	【(1)都市の安全・安心対策】 実績なし
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	建設局道路管理部	ソウル市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市の安全・安心対策 (2) 環境対策 (3) 福祉保健対策 (4) オリンピック・パラリンピック、スポーツ交流 (5) 産業・観光交流 (6) 文化交流	【(1)都市の安全・安心対策】 実績なし	【(1)都市の安全・安心対策】 実績なし
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	東京消防庁総務部	ソウル市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市の安全・安心対策 (2) 環境対策 (3) 福祉保健対策 (4) オリンピック・パラリンピック、スポーツ交流 (5) 産業・観光交流 (6) 文化交流	【(1)都市の安全・安心対策】 実績なし	【(1)都市の安全・安心対策】 実績なし

施策小分類		施策小分類		担当(関係)部署名	施策	課題	実績 (R3年度)	実績 (R3年度)	⑨新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	交通局総務部	ソウル市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市の安全・安心対策 (2) 環境対策 (3) 福祉保健対策 (4) オリンピック・パラリンピック、スポーツ交流 (5) 産業・観光交流 (6) 文化交流	【(1)都市の安全・安心対策】 ※実績なし	【(1)都市の安全・安心対策】 ※実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	下水道局総務部	ソウル市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市の安全・安心対策 (2) 環境対策 (3) 福祉保健対策 (4) オリンピック・パラリンピック、スポーツ交流 (5) 産業・観光交流 (6) 文化交流	【(1)都市の安全・安心対策】 実績なし	【(1)都市の安全・安心対策】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	環境局総務部	ソウル市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市の安全・安心対策 (2) 環境対策 (3) 福祉保健対策 (4) オリンピック・パラリンピック、スポーツ交流 (5) 産業・観光交流 (6) 文化交流	実績なし	【(2)環境対策】 ・10/27 「2021 Seoul Mayors Forum on Climates Change」に参加(オンライン) ・10/28 「Seoul International Forum on Air Quality Improvement 2021」に参加(オンライン)」				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	福祉保健局感染症対策部	ソウル市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市の安全・安心対策 (2) 環境対策 (3) 福祉保健対策 (4) オリンピック・パラリンピック、スポーツ交流 (5) 産業・観光交流 (6) 文化交流	実績なし	(3) 福祉保健対策 ・アジア感染症対策プロジェクトでの海外都市との情報交換・保健医療従事者の交流等を通じ、人的ネットワーク構築や感染症発生時の情報共有を進めた。(実務者会議、共同調査研究会議、海外派遣研修)				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	生活文化スポーツ局スポーツ推進部	ソウル市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市の安全・安心対策 (2) 環境対策 (3) 福祉保健対策 (4) オリンピック・パラリンピック、スポーツ交流 (5) 産業・観光交流 (6) 文化交流	(○東京国際ユース(U-14)サッカー大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止(令和2年度は不参加の予定)) (○ジュニアスポーツアジア交流大会は東京2020大会と実施期間が重複する予定であったため休止) (○柔道指導者の派遣先は、先方都市のニーズ・都柔道連盟の意向等を踏まえ決定しており、令和2年度は他都市で実施予定(新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止))	(○東京国際ユース(U-14)サッカー大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止(令和2年度は不参加の予定)) (○ジュニアスポーツアジア交流大会は東京2020大会と実施期間が重複する予定であったため休止) (○柔道指導者の派遣先は、先方都市のニーズ・都柔道連盟の意向等を踏まえ決定しており、令和3年度は他都市で実施予定(新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止))				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	産業労働局商工部	ソウル市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市の安全・安心対策 (2) 環境対策 (3) 福祉保健対策 (4) オリンピック・パラリンピック、スポーツ交流 (5) 産業・観光交流 (6) 文化交流	【(5)産業・観光交流】 ・危機管理産業展、産業交流展において、ソウル市との連携は無し。 ・ソウルフェアは開催されず	【(5)産業・観光交流】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	産業労働局観光部	ソウル市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市の安全・安心対策 (2) 環境対策 (3) 福祉保健対策 (4) オリンピック・パラリンピック、スポーツ交流 (5) 産業・観光交流 (6) 文化交流	【(5)産業・観光交流】 ○両都市が連携した旅行者誘致の取組 ・ウエルカムアジアキャンペーンにおけるフォトコンテストの実施 ○両都市の旅行者誘致に関する経験の共有 ・実績なし(第17回アジア観光促進協議会 ソウル欠席)	【(5)産業・観光交流】 ○両都市が連携した旅行者誘致の取組 ・ウエルカムアジアキャンペーンにおけるフォトコンテストの実施 ○両都市の旅行者誘致に関する経験の共有 ・令和3年12月15日 第18回アジア観光促進協議会(オンライン開催)にて共同宣言を採択				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	生活文化スポーツ局文化振興部	ソウル市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市の安全・安心対策 (2) 環境対策 (3) 福祉保健対策 (4) オリンピック・パラリンピック、スポーツ交流 (5) 産業・観光交流 (6) 文化交流	【(6)文化交流】 ・ソウル歴史博物館における江戸東京博物館の収蔵品を活用した展覧会開催に向けた協議・準備を実施。 ・日中韓博物館国際シンポジウムの開催延期、今後の継続に係る協議・調整の実施。	【(6)文化交流】 ・ソウル歴史博物館における江戸東京博物館の収蔵品を活用した展覧会開催(2022年9月～10月に延期)に向け、相互に調査研究及び意見交換を実施 ・日中韓博物館国際シンポジウムは中止となったが、研究交流は継続。今後の開催に向けて協議・調整を実施。				

① 実施小分類		② 実施小分類		③ 担当(関係)部署名		④ 施策		⑤ 実績 (R2年度)		⑥ 実績 (R3年度)		⑦ 新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響	
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	都市整備局	ベルリン市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市づくり (2) 環境 (3) 文化交流	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。	【(1)都市づくり】 実績なし	【(1)都市づくり】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	環境局総務部	ベルリン市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市づくり (2) 環境 (3) 文化交流	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。	実績なし	【(2)環境】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	生活文化スポーツ局文化振興部	ベルリン市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市づくり (2) 環境 (3) 文化交流	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。	【(3)文化交流】 ベルリン国際映画祭と連携し、「タレント・トーキョー2020」をオンラインで実施	【(3)文化交流】 ベルリン国際映画祭と連携し、「タレント・トーキョー2021」をオンラインで実施		○		
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	生活文化スポーツ局スポーツ推進部	NSW州との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) オリンピック・パラリンピック、スポーツ (2) 教育 (3) 持続可能な都市づくり	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (○東京国際ユース(U-14)サッカー大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止) (○柔道指導者の派遣先は、先方都市のユース・都柔道連盟の意向等を踏まえ決定しており、令和2年度は他都市で実施予定(新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止))	(○東京国際ユース(U-14)サッカー大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止) (○柔道指導者の派遣先は、先方都市のユース・都柔道連盟の意向等を踏まえ決定しており、令和3年度は他都市で実施予定(新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止))		○			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	教育庁指導部指導企画課	NSW州との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) オリンピック・パラリンピック、スポーツ (2) 教育 (3) 持続可能な都市づくり	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 ・国際高等学校、井草高等学校、杉並総合高等学校、北園高等学校、本所高等学校、小金井北高等学校、国分寺高等学校、狛江高等学校がNSW州内の学校と姉妹校関係に基づき、オンライン交流等を実施 ・農産高等学校において、オンライン交流やカード交換等を実施	・国際高等学校、井草高等学校、杉並総合高等学校、小金井北高等学校、国分寺高等学校がNSW州内の学校と姉妹校関係に基づき、オンライン交流等を実施 ・本所高等学校、清瀬高等学校において、オンライン交流や手紙による交流等を実施		○			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	都市整備局	NSW州との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) オリンピック・パラリンピック、スポーツ (2) 教育 (3) 持続可能な都市づくり	合意書に基づき、両都市に共通した関心事である下記の分野において交流・協力をを行う。	【(3)持続可能な都市づくり】 実績なし	【(3)持続可能な都市づくり】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	総務局総務部	トムスク州との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 大学間協力 (2) 感染症対策 (3) 観光振興 (4) 廃棄物処理	合意書に基づき、下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 大学間協力 (2) 感染症対策 (3) 観光振興 (4) 廃棄物処理	【(1)大学間協力】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により交換留学が中止となったため派遣受入ともに実績なし ・トムスク国立大学との共同研究は学術誌等に掲載された。	【(1)大学間協力】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により交換留学が中止となったため、派遣・受入れともに実績なし		○		
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	福祉保健局感染症対策部	トムスク州との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 大学間協力 (2) 感染症対策 (3) 観光振興 (4) 廃棄物処理	合意書に基づき、下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 大学間協力 (2) 感染症対策 (3) 観光振興 (4) 廃棄物処理	【(2)感染症対策】 実績なし	【(2)感染症対策】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	産業労働局観光部	トムスク州との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 大学間協力 (2) 感染症対策 (3) 観光振興 (4) 廃棄物処理	合意書に基づき、下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 大学間協力 (2) 感染症対策 (3) 観光振興 (4) 廃棄物処理	【(3)観光振興】 ○両都市が連携した旅行者誘致の取組 ・ウェルカムアジアキャンペーンにおけるフォトコンテストの実施 ○両都市の旅行者誘致に関する経験の共有 ・令和3年1月20日 第17回アジア観光促進協議会(オンライン開催へ変更)にて共同宣言を採択	【(3)観光振興】 ○両都市が連携した旅行者誘致の取組 ・ウェルカムアジアキャンペーンにおけるフォトコンテストの実施 ○両都市の旅行者誘致に関する経験の共有 ・令和3年12月15日 第18回アジア観光促進協議会(オンライン開催)にて共同宣言を採択		○		
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	環境局総務部	トムスク州との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 大学間協力 (2) 感染症対策 (3) 観光振興 (4) 廃棄物処理	合意書に基づき、下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 大学間協力 (2) 感染症対策 (3) 観光振興 (4) 廃棄物処理	【(4)廃棄物処理】 実績なし	【(4)廃棄物処理】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	都市整備局	ロンドン市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事である下記分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市づくり (2) 環境 (3) 文化交流 (4) 交通 (5) 観光 (6) 大規模なスポーツイベントの開催	合意書に基づき、両都市に共通する関心事である下記分野において交流・協力をを行う。	【(1)都市づくり】 実績なし	【(1)都市づくり】 実績なし				

施策大分類		施策小分類		①担当(関係)部署名	②施策	③課題	④実績 (R2年度)	⑤実績 (R3年度)	⑥新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	環境局総務部	ロンドン市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市づくり (2) 環境 (3) 文化交流 (4) 交通 (5) 観光 (6) 大規模なスポーツイベントの開催	【(2)環境】 実績なし	【(2)環境】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	生活文化スポーツ局文化振興部	ロンドン市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市づくり (2) 環境 (3) 文化交流 (4) 交通 (5) 観光 (6) 大規模なスポーツイベントの開催	【(3)文化交流】 オンラインで開催されたサミットに参加。新型コロナウイルス感染拡大下における文化芸術振興施策について、参加各都市で情報共有。	【(3)文化交流】 オンラインで開催されたサミットに参加。新型コロナウイルス感染拡大下における文化芸術振興施策について、参加各都市で情報共有。		○		
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	都市整備局	ロンドン市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市づくり (2) 環境 (3) 文化交流 (4) 交通 (5) 観光 (6) 大規模なスポーツイベントの開催	【(4)交通】 実績なし	【(4)交通】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	産業労働局観光部	ロンドン市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市づくり (2) 環境 (3) 文化交流 (4) 交通 (5) 観光 (6) 大規模なスポーツイベントの開催	【(5)観光】 実績なし	【(5)観光】 実績なし		○		
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	ロンドン市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市づくり (2) 環境 (3) 文化交流 (4) 交通 (5) 観光 (6) 大規模なスポーツイベントの開催	(○東京国際ユース(U-14)サッカー大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止) (○柔道指導者の派遣先は、先方都市のニーズ・都柔道連盟の意向等を踏まえ決定しており、令和2年度は他都市で実施予定(新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止))	(○東京国際ユース(U-14)サッカー大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止) (○柔道指導者の派遣先は、先方都市のニーズ・都柔道連盟の意向等を踏まえ決定しており、令和3年度は他都市で実施予定(新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止))				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	都市整備局	モスクワ市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市づくり (2) スポーツ (3) 廃棄物対策	【(1)都市づくり】 実績なし	【(1)都市づくり】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	モスクワ市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市づくり (2) スポーツ (3) 廃棄物対策	(○東京国際ユース(U-14)サッカー大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止) (○柔道指導者の派遣先は、先方都市のニーズ・都柔道連盟の意向等を踏まえ決定しており、令和2年度は他都市で実施予定(新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止))	(○東京国際ユース(U-14)サッカー大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止) (○柔道指導者の派遣先は、先方都市のニーズ・都柔道連盟の意向等を踏まえ決定しており、令和3年度は他都市で実施予定(新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止))		○		
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	環境局総務部	モスクワ市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 都市づくり (2) スポーツ (3) 廃棄物対策	【(4)廃棄物処理】 実績なし	【(4)廃棄物処理】 実績なし				

施策小分類		施策小分類		①担当(関係)部署名	②施策	③目標	④実績(2023年度)	⑤実績(2023年度)	⑥新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	環境局総務部	パリ市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事項である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 環境 (2) 文化 (3) スポーツ (4) 都市づくり	【(1)環境】 実績なし	【(1)環境】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	生活文化スポーツ局文化振興部	パリ市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事項である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 環境 (2) 文化 (3) スポーツ (4) 都市づくり	【(2)文化】 実績なし	【(2)文化】 実績なし				○
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	生活文化スポーツ局スポーツ推進部	パリ市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事項である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 環境 (2) 文化 (3) スポーツ (4) 都市づくり (5) 観光	(○東京国際ユース(U-14)サッカー大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止) (○柔道指導者の派遣先は、先方都市のユース・都柔道連盟の意向等を踏まえ決定しており、令和2年度は他都市で実施予定(新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止))	(○東京国際ユース(U-14)サッカー大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止) (○柔道指導者の派遣先は、先方都市のユース・都柔道連盟の意向等を踏まえ決定しており、令和3年度は他都市で実施予定(新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止))	○			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	都市整備局	パリ市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事項である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 環境 (2) 文化 (3) スポーツ (4) 都市づくり (5) 観光	【(4)都市づくり】 実績なし	【(4)都市づくり】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	産業労働局観光部	パリ市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通した関心事項である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) 環境 (2) 文化 (3) スポーツ (4) 都市づくり (5) 観光	【(5)観光】 実績なし	【(5)観光】 実績なし	○			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	ロサンゼルス市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) オリンピック・パラリンピック (2) 持続可能性 (3) 災害へのレジリエンス (4) 港湾	【(1)オリンピック・パラリンピック】 実績なし	実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	環境局	ロサンゼルス市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) オリンピック・パラリンピック (2) 持続可能性 (3) 災害へのレジリエンス (4) 港湾	【(2)持続可能性】 実績なし	【(2)持続可能性】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	総務局総務部	ロサンゼルス市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記の分野において交流・協力をを行う。 (1) オリンピック・パラリンピック (2) 持続可能性 (3) 災害へのレジリエンス (4) 港湾	【(3)災害へのレジリエンス】 実績なし	【(3)災害へのレジリエンス】 実績なし				
1	2020大会の成功	エ	「おもてなし」の環境づくり	港湾局離島港湾部	多言語対応の推進	2020年オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示等の多言語対応を強化、推進する。	島しょ地域の船客待合所で多言語案内表示板を1箇所設置(累計で18箇所設置済)	島しょ地域の船客待合所で多言語案内表示板を運用中(累計で18箇所設置済)				○

施策小分類		施策小分類		①担当(関係)部署名	②施策	③課題	④実績 (R3年度)	⑤実績 (R3年度)	⑥新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	政策企画局戦略事業部	北京市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1)科学技術イノベーション (2)文化交流 (3)教育 (4)スポーツ (オリンピック・パラリンピック) (5)健康・医療 (6)介護 (7)都市計画 (8)環境 (9)交通 (10)上下水道	【(1)科学技術イノベーション】 実績なし	【(1)科学技術イノベーション】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	産業労働局商工部	北京市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1)科学技術イノベーション (2)文化交流 (3)教育 (4)スポーツ (オリンピック・パラリンピック) (5)健康・医療 (6)介護 (7)都市計画 (8)環境 (9)交通 (10)上下水道	【(1)科学技術イノベーション】 実績なし	【(1)科学技術イノベーション】 実績なし				○
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	生活文化スポーツ局文化振興部	北京市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1)科学技術イノベーション (2)文化交流 (3)教育 (4)スポーツ (オリンピック・パラリンピック) (5)健康・医療 (6)介護 (7)都市計画 (8)環境 (9)交通 (10)上下水道	【(6)文化交流】 日中韓博物館国際シンポジウムの開催延期、今後の継続に係る協議・調整の実施。	【(6)文化交流】 日中韓博物館国際シンポジウムは中止となったが、研究交流は継続。今後の開催に向けて協議・調整を実施。			○	
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	総務局総務部	北京市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1)科学技術イノベーション (2)文化交流 (3)教育 (4)スポーツ (オリンピック・パラリンピック) (5)健康・医療 (6)介護 (7)都市計画 (8)環境 (9)交通 (10)上下水道	【(3)教育】 新型コロナウイルス感染症の影響により交換留学及び日本語・日本事情短期集中コースが中止となったため実績なし	【(3)教育】 新型コロナウイルス感染症の影響により交換留学が中止となったため、派遣・受入ともに実績なし			○	
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	教育庁指導部指導企画課	北京市との交流・協力に関する取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1)科学技術イノベーション (2)文化交流 (3)教育 (4)スポーツ (オリンピック・パラリンピック) (5)健康・医療 (6)介護 (7)都市計画 (8)環境 (9)交通 (10)上下水道	桜町高等学校が北京市内の学校と姉妹校関係に基づき、手紙、メール等の交流を実施	豊島高等学校が北京市内の学校と姉妹校関係に基づき、オンライン交流を実施			○	

施策の分類		施策の名称		①担当(関係)部署名	②施策	③課題	④実績 (R3年度)	⑤実績 (R3年度)	⑥新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	生活文化スポーツ局スポーツ推進部	北京市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1)科学技術イノベーション (2)文化交流 (3)教育 (4)スポーツ（オリンピック・パラリンピック） (5)健康・医療 (6)介護 (7)都市計画 (8)環境 (9)交通 (10)上下水道	(○東京国際ユース(U-14)サッカー大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止) (○ジュニアスポーツアジア交流大会は東京2020大会と実施期間が重複する予定であったため休止) (○柔道指導者の派遣先は、先方都市のユース・都柔道連盟の意向等を踏まえ決定しており、令和2年度は他都市で実施予定(新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止))	(○東京国際ユース(U-14)サッカー大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止) (○ジュニアスポーツアジア交流大会は東京2020大会と実施期間が重複する予定であったため休止) (○柔道指導者の派遣先は、先方都市のユース・都柔道連盟の意向等を踏まえ決定しており、令和3年度は他都市で実施予定(新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止))				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	福祉保健局感染症対策部	北京市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1)科学技術イノベーション (2)文化交流 (3)教育 (4)スポーツ（オリンピック・パラリンピック） (5)健康・医療 (6)介護 (7)都市計画 (8)環境 (9)交通 (10)上下水道	【(5)健康・医療】 実績なし	【(5)健康・医療】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	福祉保健局高齢社会対策部	北京市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1)科学技術イノベーション (2)文化交流 (3)教育 (4)スポーツ（オリンピック・パラリンピック） (5)健康・医療 (6)介護 (7)都市計画 (8)環境 (9)交通 (10)上下水道	【(6)介護】 実績なし	【(6)介護】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	都市整備局	北京市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1)科学技術イノベーション (2)文化交流 (3)教育 (4)スポーツ（オリンピック・パラリンピック） (5)健康・医療 (6)介護 (7)都市計画 (8)環境 (9)交通 (10)上下水道	【(7)都市計画】 実績なし	【(7)都市計画】 実績なし				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	環境局総務部	北京市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1)科学技術イノベーション (2)文化交流 (3)教育 (4)スポーツ（オリンピック・パラリンピック） (5)健康・医療 (6)介護 (7)都市計画 (8)環境 (9)交通 (10)上下水道	【(8)環境】 ・9/8 大都市クリーンエア・クライメートアクション北京国際フォーラム2020参加（オンライン） ・3/11、12 北京市との合意書に基づく大気改善分野の両都市研究員の技術交流・技術協力（オンライン会議）	【(8)環境】 ・9/7 「Beijing International Forum on Metropolitan Clean Air and Climate Actions」へ参加（オンライン） ・3/23、24 北京市との合意書に基づく大気改善分野の両都市研究員の技術交流・技術協力（オンライン）				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	生活文化スポーツ局都民安全推進部	北京市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1)科学技術イノベーション (2)文化交流 (3)教育 (4)スポーツ（オリンピック・パラリンピック） (5)健康・医療 (6)介護 (7)都市計画 (8)環境 (9)交通 (10)上下水道	【(9)交通】 実績なし	【(9)交通】 実績なし				

施策小分類		施策小分類		①担当(関係)部署名	②施策	③課題	④実績 (R3年度)	⑤実績 (R3年度)	⑥新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響		
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	都市整備局	北京市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1)科学技術イノベーション (2)文化交流 (3)教育 (4)スポーツ (オリンピック・パラリンピック) (5)健康・医療 (6)介護 (7)都市計画 (8)環境 (9)交通 (10)上下水道	【(9)交通】 実績なし	【(9)交通】 実績なし			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	水道局総務部	北京市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1)科学技術イノベーション (2)文化交流 (3)教育 (4)スポーツ (オリンピック・パラリンピック) (5)健康・医療 (6)介護 (7)都市計画 (8)環境 (9)交通 (10)上下水道	【(10)上下水道】 実績なし	【(10)上下水道】 実績なし			○
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	下水道局総務部	北京市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1)科学技術イノベーション (2)文化交流 (3)教育 (4)スポーツ (オリンピック・パラリンピック) (5)健康・医療 (6)介護 (7)都市計画 (8)環境 (9)交通 (10)上下水道	【(10)上下水道】 実績なし	【(10)上下水道】 実績なし			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	主税局総務部	税務行政における都市交流	各自治体の税務視察団との交流を図る。都における徴収ノウハウの提供、環境等に関する税制度や取組について意見交換等を行う。	国税庁税務大学校の研修員をブータン王国、マレーシア、ミャンマー連邦共和国等から9名受け入れ、局概要を説明 (令和3年2月5日)	国税庁税務大学校の研修員をミャンマー連邦共和国、パキスタン・イスラム共和国、インドネシア共和国、バトナム社会主義共和国、カンボジア王国から6名受け入れ、局概要を説明 (令和4年2月7日)		○	
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	福祉保健局少子社会対策部・高齢社会対策部	少子化・高齢化が進んでいる海外諸都市との情報共有	都における待機児童解消に向けた取組や、高齢者の健康維持・増進、認知症対策、介護人材の確保・育成事業、さらに、介護サービス事業者の賃の確保等について、少子化・高齢化が進む海外諸都市との間で情報の共有を図る。	実績なし	実績なし			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	都市整備局都市基盤部	先進的な交通政策を展開する海外諸都市との情報共有	公共交通の活用や自転車利用などで特徴的な交通政策を推進する海外都市と情報交換を行う。	実績なし	実績なし			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	都市整備局市街地整備部	多摩ニュータウンの再生についての情報発信	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に来訪する国内外の人々に、ニュータウン再生の多面的な取組を広く発信することで、各国のニュータウン再生に生かしていくとともに、多摩ニュータウンのブランドアップを図り、再生を促進していく。	多摩ニュータウンの魅力、価値、再生の取組などを国内外に発信するため、パンフレットを作成。日本語版に合わせ、英語版を作成した。	実績なし			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	港湾局	ロサンゼルス市との交流・協力に関わる取組	合意書に基づき、両都市に共通する関心事項である下記分野において交流・協力をを行う。 (1) オリンピック・パラリンピック (2) 持続可能性 (3) 災害へのレジリエンス	【(4)港湾】 実績なし	【(4)港湾】 令和3年度国際競争力強化プロジェクトとして、ロサンゼルス港環境部署職員とWEB会議を行い、脱炭素化に向けた同港の先進的な取組について情報収集した。			○
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	港湾局港湾整備部	海岸保全施設整備等に関する技術情報の提供	都がこれまで蓄積してきた海岸保全施設整備の技術などについて、海外都市からの要請に基づき、課題解決や改善策となり得る技術情報を海外都市へ提供する。	英語版パンフレットの作成	英語版パンフレットの作成			○

施策小分類	施策小分類	①担当(関係)部署名	②施策	③課題	④実績(0-3年度)	⑤実績(0-3年度)	⑥新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響				
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	水道局総務部	水道技術を活用したアジア諸都市への事業展開	無収水対策などの技術などを活用し、事業展開していく。	○ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト [事業概要] ・ヤンゴン市開発委員会の水道事業運営能力の向上に向けた技術協力(①水道運営能力強化②無収水削減能力強化③水質管理能力強化) ・実施期間:5年間(平成27年6月～令和3年6月予定) ○ヤンゴン市無収水対策事業の広域展開 [事業概要] ・26年度に実施した無収水対策パイロット事業の実績に基づく広域展開 ・実施期間(平成28年10月～令和4年予定)	○ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト [事業概要] ・ヤンゴン市開発委員会の水道事業運営能力の向上に向けた技術協力(①水道運営能力強化②無収水削減能力強化③水質管理能力強化) ・実施期間:5年間(平成27年6月～令和3年6月) ○ヤンゴン市無収水対策事業の広域展開 [事業概要] ・26年度に実施した無収水対策パイロット事業の実績に基づく広域展開 ・実施期間(平成28年10月～令和4年予定)	○		
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	水道局総務部	上下水道事業に係る姉妹友好都市交流	上下水道に関し、北京市などの姉妹友好都市と技術的な交流を行う。	実績なし	実績なし			○
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	下水道局総務部	上下水道事業に係る姉妹友好都市交流	上下水道に関し、北京市などの姉妹友好都市と技術的な交流を行う。	実績なし	実績なし			
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	下水道局総務部	海外インフラ整備プロジェクトに対する支援	マレーシア下水道整備プロジェクトに対し、政策連携団体である東京都下水道サービス(株)と連携し、技術的な支援を行う。	令和2年9月 ランガット下水処理場の総合試運転が完了 現地での研修実施を中止し、問合せ対応などオンラインで必要最低限の技術支援を実施	現地での研修実施を中止し、問合せ対応などオンラインで必要最低限の技術支援を実施	○		
2	大都市に共通する課題の解決	ア	世界主要都市との施策の学び合い	下水道局総務部	下水道技術の海外展開	技術開発企業のニーズ等を踏まえ、政策連携団体である東京都下水道サービス(株)と連携し、下水道技術の海外展開を図る。	技術開発企業のニーズ等を踏まえ、政策連携団体である東京都下水道サービス(株)と連携し、SPR工法、水面制御装置、フロートレス工法といった下水道技術の海外展開を図った。 ドイツ企業と進めている水面制御装置の共同研究については、ドイツでの都市封鎖の影響により実証実験の進捗が遅れが発生	技術開発企業のニーズ等を踏まえ、政策連携団体である東京都下水道サービス(株)と連携し、SPR工法、水面制御装置、フロートレス工法といった下水道技術の海外展開を図った。 ドイツ企業と進めている水面制御装置の共同研究については、ドイツでの都市封鎖の影響により実証実験の進捗が遅れが発生	○		
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	政策企画局外務部	都市間の経済交流促進	アジア大都市に共通する課題の調査研究、関連する技術開発・人材育成、関連製品等のアジア市場への展開を通じて、都市間の更なる経済交流の促進を図る。	(実施済み)	(実施済み)			
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	政策企画局外務部	危機管理分野における海外都市との連携	自然災害やテロ、大規模事故への対応等、様々な危機に関する経験やノウハウの交換・蓄積と、危機管理に関する人材の育成を通じ、各都市の危機管理能力を向上させる。	以下の事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、全て中止した。 ・「危機管理会議」(予定:令和2年9月18日-19日、於:台北) ・東京都総合防災訓練への海外救助隊の参加 ・救助技術研修 ・都市における捜索・救助研修	・「危機管理会議」(令和3年10月12日-14日、オンライン) 以下の事業は、新型コロナウイルス感染症により中止した。 ・東京都総合防災訓練への海外救助隊の参加 ・消防活動技術研修 ・都市における捜索・救助研修	○	○	
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	総務局総合防災部	危機管理分野における海外都市との連携	自然災害やテロ、大規模事故への対応等、様々な危機に関する経験やノウハウの交換・蓄積と、危機管理に関する人材の育成を通じ、各都市の危機管理能力を向上させる。	新型コロナウイルスの影響により、海外救助隊の招聘を見合わせたため実績なし	・台北市で開催された危機管理会議2021にオンライン参加。 ・なお、東京都総合防災訓練への海外救助隊招聘を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止とした。	○	○	
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	東京消防庁総務部	危機管理分野における海外都市との連携	自然災害やテロ、大規模事故への対応等、様々な危機に関する経験やノウハウの交換・蓄積と、危機管理に関する人材の育成を通じ、各都市の危機管理能力を向上させる。	9月16日から9月17日まで、台湾台北市で危機管理会議が開催される予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。	10月12日から10月14日まで、台湾台北市主催のオンライン会議形式で開催され、9都市(テリ、クアラルンプール、新北、ソウル、シンガポール、台北、東京、ウランバートル、プシュセル)が参加した。		○	
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	警視庁警備部	危機管理分野における海外都市との連携	自然災害やテロ、大規模事故への対応等、様々な危機に関する経験やノウハウの交換・蓄積と、危機管理に関する人材の育成を通じ、各都市の危機管理能力を向上させる。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	○		
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	政策企画局外務部	グローバルパートナーズセミナー	世界の主要都市との優先課題に関する意見交換や経験の共有等を通じて、都市間の関係構築のための土台づくりや実務協力を推進する。	新型コロナウイルス感染症拡大により中止	○令和3年11月24日、オンラインで実施 ・参加都市:21都市(アムステルダム、バンコク、北京、ベルリン、ダーバン、ジャカルタ、クアラルンプール、ロンドン、ロサンゼルス、モスクワ、パリ、クイーンズランド、リオデジャネイロ、ロッテルダム、サンパウロ州、ソウル、上海、台北、トムスク、ウランバートル、ヤンゴン) ・内容:小池知事ビデオメッセージ ・東京都による「サステナブル・リカ(リ)ー東京会議(Re StaRT)」の紹介 ・参加各都市による、コロナ禍における取組等に関するプレゼンテーション		○	
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	東京国際ユース(U-14)サッカー大会の開催	国内外の有望なジュニア選手に対して、国際交流の場を提供する。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止			

施策小分類	施策小分類	担当(関係)部署名	施策	課題	実績(02年度)	実績(03年度)	⑨新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響				
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部	ジュニアスポーツアジア交流大会の開催	国内外の有能なジュニア選手に対して、国際交流の場を提供する。	東京2020大会と実施期間が重複する予定であったため休止	東京2020大会と実施期間が重複する予定であったため休止			
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	都市整備局都市づくり政策部	都市づくりについての情報共有	東京が直面する都市づくりの課題に的確に対応している都市など、先進的な取組をしている成熟した都市との間で実務者レベルの交流を行い、情報やノウハウを共有する。	実績なし	実績なし			
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	環境局総務部	廃棄物処理に関わるアジア諸都市との環境協力	廃棄物処理について、アジア諸都市と政策情報の交換、技術支援等を実施する。	①10/14、12/10、3/8 アジア大都市を中心とした「資源リサイクルの促進」に係るオンライン研修事業(計3回) ②11/25 ハノイ市・東京都二都市間交流事業3R 推進及び廃棄物処理改善のためのオンラインミッション ③12/16 ジャカルタ市・東京都二都市間交流事業3R 推進及び廃棄物処理改善のためのオンラインミッション	①10/28、11/26、2/14 アジア大都市を中心とした「資源リサイクルの促進」に係るオンライン研修事業(オンライン)(計3回) ②10/6 ジャカルタ市・東京都二都市間交流事業3R 推進及び廃棄物処理改善のためのオンラインミッション ③12/16 ジャカルタ市・東京都二都市間交流事業3R 推進及び廃棄物処理改善のためのオンラインミッション			
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	福祉保健局感染症対策部	感染症対策の協力関係推進	海外都市との情報交換等を通じて、感染症情報や知見を収集・共有し、感染症対策を充実する。	○アジア感染症対策プロジェクトでの海外都市との情報交換・保健医療従事者の交流等を通じ、人的ネットワーク構築や感染症発生時の情報共有を進める。 (実務者会議、共同調査研究会議、海外派遣研修) ・アジア感染症対策プロジェクト会議 実績なし ・共同調査研究 (都内在住外国人に対する効果的な情報発信及び収集に関する基礎調査) ・海外派遣研修(タイ・マヒドン大学) 実績なし	○アジア感染症対策プロジェクトでの海外都市との情報交換・保健医療従事者の交流等を通じ、人的ネットワーク構築や感染症発生時の情報共有を進めた。(実務者会議、共同調査研究会議、海外派遣研修) ・アジア感染症対策プロジェクト会議 (令和4年1月17日から同年2月28日まで オンライン開催) ・共同調査研究 (外国人労働者の感染症対策に関する雇用者取組状況調査) ・海外派遣研修(タイ・マヒドン大学) 実績なし			
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	産業労働局観光部	ウエルカム・アジアキャンペーン	欧米豪から旅行者を誘致するため、アジア観光促進協議会の開催や観光展、モニターツアー等を通じてPRを実施する。	・令和3年1月20日 第17回アジア観光促進協議会にて共同宣言を採択 ・対面による開催を中止し、代替としてオンライン会議を実施 ・参加都市：台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、トムスク、東京 ○研修受入れ ・海外水道事業者等からの研修受入れの実施 【内容】局事業や漏水防止対策等に関する講義、局施設の視察 【受入人数】146名 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の研修をオンライン形式にて実施 ○職員派遣 実績なし	・令和3年12月15日 第18回アジア観光促進協議会にて共同宣言を採択 【内容】局事業や漏水防止対策等に関する講義、局施設の視察等 【受入人数】42名 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式にて実施 ○職員派遣 実績なし			
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	水道局総務部水道局研修開発センター	水道技術を修得したエキスパートの養成	職員派遣や海外からの研修生受入れにより、浄水処理技術や無収水対策技術を修得したエキスパートを養成する。	○研修受入れ ・海外水道事業者等からの研修受入れの実施 【内容】局事業や漏水防止対策等に関する講義、局施設の視察等 【受入人数】42名 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式にて実施 ○職員派遣 実績なし	○研修受入れ ・海外水道事業者等からの研修受入れの実施 【内容】局事業や漏水防止対策等に関する講義、局施設の視察等 【受入人数】42名 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式にて実施 ○職員派遣 実績なし			
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	下水道局総務部	下水道技術者研修	アジア諸都市をはじめ、相手都市等のニーズに応じ、現場視察を中心とした研修を実施。	海外諸都市等のニーズに応じ、JICAが主催するオンライン研修に講師として参画し、人材交流・育成を図った。 ※海外からの視察者、研修生の受入れは中止 危機管理ネットワーク参加都市に対して消防活動技術研修の受講を募集し、研修生を受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。また、同じ理由によりフォローアップ研修も中止となった。 ○国際会議の開催	海外諸都市等のニーズに応じ、JICAが主催するオンライン研修に講師として参画し、人材交流・育成を図った。 ※海外からの視察者、研修生の受入れはなし			
2	大都市に共通する課題の解決	イ	多都市間の実務協力の促進	東京消防庁総務部	消防活動技術協力・技術交流	消防活動技術の向上を目的とした研修の受け入れ、職員の海外派遣等を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施を見送った。				
2	大都市に共通する課題の解決	ウ	国際会議の開催と国際ネットワークへの参加	環境局総務部	気候変動対策における世界の都市や国際組織との連携促進	世界の気候変動対策に貢献するため、都の先進的な取組を発信し、世界の都市や国際組織との連携を深める。	○国際会議の開催 ・2/17 TIME TO ACTキックオフ会議 ○国際会議への参加 ①C40 ・4/23、5/28 コロナ対応エネルギー&ビルディングコール ・6/22、12/4 運営委員会 ・10/19-22 大気質ネットワーク パーチャルワークショップ ・10/21、12/15 食品ロスネットワーク アクションラボ ・11/5、1/19 ゼロ廃棄物ネットワーク パーチャル集会 ・11/17、20 適応策ワークショップ クールシティズネットワーク ・11/19 適応策ワークショップ コネクティングデルタシティズネットワーク ②イクレイ 10/22 Daring Cities 2020 ③I C A P 10/28 ICAPオンライン年次総会 ⑤その他 9/15 気候行動・エネルギー持続可能性台北国際フォーラム2020 1/27 タボス・アジェンダ 3/17 環境省脱炭素都市国際フォーラム ※以上、すべてオンライン開催、参加	○国際会議の開催 ・10/14 「TIME TO ACT CLIMATE ACTION FORUM」 ○国際会議への参加 ①C40 ・4/7 「G20 ワーキンググループセミナー(基調講演及びパネルディスカッション)」、「C40グリーンポートフォーラムワークショップ①②」 ・4/16 「C40 国連事務総長ダイアログ」 1・5/11 「Food Waste Action Lab」 ・5/27、9/8 「C40運営委員会」 ・9/22 「Introduction to Carbon Markets」 ・3/10 「C40 Urban Nature Lab(キックオフ)」 ②イクレイ ・10/4 「Daring Cities 2021」(聴講) ③I C A P ・12/2 ICAPオンライン年次総会 ④その他 ・5/14 米国気候リーダーズサミット ・12/3 CDPシンポジウム「自治体の環境情報開示とサステナブル金融」 ・12/6 UNEP-IETC国際諮問委員会(IAB)」 ・2/1 英国貴族院委員会 ・3/13 英国大使館主催ウェビナー等 ※以上、すべてオンライン開催、参加			

施策小分類	施策小分類	担当(関係)部署名	施策	効果	実績(13年度)	実績(13年度)	⑨新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響					
2	大都市に共通する課題の解決	ウ	国際会議の開催と国際ネットワークへの参加	水道局総務部	国際水協会の世界会議開催を通じたプレゼンスの向上	2018年に国際水協会(IWA)世界会議を東京で開催し、上下水道に関する優れた技術やノウハウを世界に発信する。	(実施済み)	(実施済み)				
2	大都市に共通する課題の解決	ウ	国際会議の開催と国際ネットワークへの参加	下水道局総務部	国際水協会の世界会議開催を通じたプレゼンスの向上	2018年に国際水協会(IWA)世界会議を東京で開催し、上下水道に関する優れた技術やノウハウを世界に発信する。	(実施済み)	(実施済み)				
2	大都市に共通する課題の解決	ウ	国際会議の開催と国際ネットワークへの参加	生活文化スポーツ局都民生活部	女性の活躍推進に関する国際的リーダーシップの発揮	女性が主催する女性の活躍推進に関するシンポジウム開催時期に合わせて、都でも国際的な発信が可能となるシンポジウムを開催する。	(実施済み)	(実施済み)				
3	グローバル都市東京の実現	ア	外国人が快適に滞在できる環境整備	産業労働局観光部	外国人旅行者の受入環境の整備	誰もが安心して東京のまち歩きを楽しむことができるよう、多言語でのわかりやすい表示等の整備を推進する。	・「外国人旅行者の受入環境整備方針」に基づき、外国人旅行者の利用が見込まれる路上へ整備したデジタルサイネージの運営等を実施	・「外国人旅行者の受入環境整備方針」に基づき、外国人旅行者の利用が見込まれる路上へ整備したデジタルサイネージの運営等を実施				○

施策小分類	施策小分類	担当官(関係)部署名	施策	課題	実績(2022年度)	実績(2023年度)	⑨新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響				
2	大都市に共通する課題の解決	ア 世界主要都市との施策の学び合い	港湾局離島港湾部	島しょの港湾整備に関する技術協力	海外都市からの要請に基づき、岸壁、防波堤整備等のノウハウを指導、サポートするなど、技術面での協力を行う。 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も見据え、外国人旅行者にニーズの高い無料Wi-Fi環境や多言語対応の整備等を行う。	パンフレット(日本語・英語表記)について、各施設及び関係機関に配付	パンフレット(日本語・英語表記)について、各施設及び関係機関に配付				○
3	グローバル都市東京の実現	ア 外国人が快適に滞在できる環境整備	港湾局港湾経営部	臨海副都心における外国人旅行者の受入環境の整備	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も見据え、外国人旅行者にニーズの高い無料Wi-Fi環境や多言語対応の整備等を行う。	(実施済み)	(実施済み)				○
3	グローバル都市東京の実現	ア 外国人が快適に滞在できる環境整備	港湾局臨海開発部	臨海副都心における外国人旅行者の受入環境の整備	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も見据え、外国人旅行者にニーズの高い無料Wi-Fi環境や多言語対応の整備等を行う。	○多様な来訪者の受入環境整備に資する事業へ支援する補助制度「東京都臨海副都心まちづくり推進事業」を活用し、外国人来訪者の受入環境整備を促進 ・臨海副都心内1施設の無料Wi-Fi利用環境の整備(利用手続画面多言語対応:日本語・英語・中国語・韓国語) ・臨海副都心地域プロモーション用映像の制作	○アフターコロナの新しい日常に必要な設備を早急に充実させ、安心して来訪できる環境づくりを推進するため補助制度「東京都臨海副都心感染症拡大防止事業」を活用し、外国人来訪者への受入環境整備についても促進 ・臨海副都心内商業施設のAIチャットボットを用いた非接触型案内サービス(対応言語:日本語・英語・中国語・韓国語)				○
3	グローバル都市東京の実現	ア 外国人が快適に滞在できる環境整備	生活文化スポーツ局都民生活部	多文化共生社会の推進	多文化共生社会推進のための基本指針の策定	○東京都多文化共生推進指針に基づき、施策を展開 ・多文化共生ポータルサイトの運営 ・東京で暮らし始める外国人向け生活情報冊子「Life in Tokyo:Your Guide」の発行・配布(対応言語 6言語) ・多文化共生コーディネーター研修を実施 ・在住外国人支援事業助成の実施 ・「外国人のためのヘルプカード」の発行・配布(対応言語 12言語) ・外国人のための防災訓練(コロナの影響により中止) ・令和2年4月～令和3年3月まで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う不安や生活への影響について、日本語を母語としない外国人等からの多様な相談に対応するため、緊急対策として「東京都外国人新型コロナ生活相談センター(略称:TOCOS トココス)」を開設	○東京都多文化共生推進指針に基づき、施策を展開 ・多文化共生ポータルサイトの運営 ・東京で暮らし始める外国人向け生活情報冊子「Life in Tokyo:Your Guide」の増刷(1言語)・配布(対応言語 6言語) ・多文化共生コーディネーター研修を実施 ・在住外国人支援事業助成の実施 ・「外国人のためのヘルプカード」の増刷・配布(対応言語 12言語) ・外国人のための防災訓練(コロナの影響により中止) ・東京都で暮らす外国人の方の、日々の生活での困りごとや知りたいことについて相談できる「東京都多言語相談ナビ(TMCナビ)」を東京都つながり創生財団に設置(対応言語:15言語)				
3	グローバル都市東京の実現	ア 外国人が快適に滞在できる環境整備	建設局道路管理部	オリンピック・パラリンピック関連施設周辺道路等におけるバリアフリー化の実施	2020年大会に訪れる全ての人々が安全で円滑に移動できるよう、競技会場や観光地周辺等における都道のバリアフリー化を推進する。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、競技会場、観光地周辺等の都道において、バリアフリー化を推進した。	駅、生活関連施設を結ぶ都道等において、バリアフリー化を推進した。				
3	グローバル都市東京の実現	ア 外国人が快適に滞在できる環境整備	交通局建設工務部	公共交通機関におけるバリアフリー化の実施	都営地下鉄駅における他路線との乗換ルート等のエレベーターの整備等のバリアフリー化を進める。	引き続き乗換駅等へのエレベーター整備を推進	引き続き乗換駅等へのエレベーター整備を推進				○
3	グローバル都市東京の実現	ア 外国人が快適に滞在できる環境整備	財務局建築保全部	無料Wi-Fi利用環境の整備	外国人旅行者が多く訪れるエリアや2020年大会会場周辺、また都立施設において、アクセスポイント設置などにより、無料Wi-Fi利用環境を向上させる。	継続運用	継続運用				○
3	グローバル都市東京の実現	ア 外国人が快適に滞在できる環境整備	生活文化スポーツ局文化振興部	無料Wi-Fi利用環境の整備	外国人旅行者が多く訪れるエリアや2020年大会会場周辺、また都立施設において、アクセスポイント設置などにより、無料Wi-Fi利用環境を向上させる。	・全7施設で無料Wi-Fi利用環境を整備済み ・サービスの提供を継続	・全7施設で無料Wi-Fi利用環境を整備済み ・サービスの提供を継続				○
3	グローバル都市東京の実現	ア 外国人が快適に滞在できる環境整備	生活文化スポーツ局スポーツ施設部	無料Wi-Fi利用環境の整備	外国人旅行者が多く訪れるエリアや2020年大会会場周辺、また都立施設において、アクセスポイント設置などにより、無料Wi-Fi利用環境を向上させる。	・大会延期に伴う整備スケジュール調整等を実施 ・新規恒久施設及び既存施設について、無料Wi-Fiの整備に着手	東京2020大会の都庁会場等への観客向け無料Wi-Fiについて整備が完了し、運用を開始した。				○
3	グローバル都市東京の実現	ア 外国人が快適に滞在できる環境整備	産業労働局観光部	無料Wi-Fi利用環境の整備	外国人旅行者が多く訪れるエリアや2020年大会会場周辺、また都立施設において、アクセスポイント設置などにより、無料Wi-Fi利用環境を向上させる。	各局施設へのサービス導入を働きかけるとともに、公衆電話ボックス等路上に整備したWi-Fiアンテナによるサービスを提供	各局施設へのサービス導入を働きかけるとともに、公衆電話ボックス等路上に整備したWi-Fiアンテナによるサービスを提供				○
3	グローバル都市東京の実現	ア 外国人が快適に滞在できる環境整備	建設局公園緑地部	無料Wi-Fi利用環境の整備	外国人旅行者が多く訪れるエリアや2020年大会会場周辺、また都立施設において、アクセスポイント設置などにより、無料Wi-Fi利用環境を向上させる。	事業拡大していないため実績なし	事業拡大していないため実績なし				
3	グローバル都市東京の実現	ア 外国人が快適に滞在できる環境整備	港湾局港湾経営部	無料Wi-Fi利用環境の整備	外国人旅行者が多く訪れるエリアや2020年大会会場周辺、また都立施設において、アクセスポイント設置などにより、無料Wi-Fi利用環境を向上させる。	(実施済み)	(実施済み)				○
3	グローバル都市東京の実現	ア 外国人が快適に滞在できる環境整備	港湾局臨海開発部	無料Wi-Fi利用環境の整備	外国人旅行者が多く訪れるエリアや2020年大会会場周辺、また都立施設において、アクセスポイント設置などにより、無料Wi-Fi利用環境を向上させる。	実績なし	大井ふ頭中央海浜公園スポーツの森に2アクセスポイント設置				○
3	グローバル都市東京の実現	ア 外国人が快適に滞在できる環境整備	港湾局離島港湾部	無料Wi-Fi利用環境の整備	外国人旅行者が多く訪れるエリアや2020年大会会場周辺、また都立施設において、アクセスポイント設置などにより、無料Wi-Fi利用環境を向上させる。	島しょ地域の船客待合所等で、無料Wi-Fi利用環境運用中(平成30年度に全ての船客待合所・空港において無料Wi-Fi環境整備完了)	島しょ地域の船客待合所等で、無料Wi-Fi利用環境運用中(平成30年度に全ての船客待合所・空港において無料Wi-Fi環境整備完了)				○
3	グローバル都市東京の実現	ア 外国人が快適に滞在できる環境整備	交通局電車部	無料Wi-Fi利用環境の整備	外国人旅行者が多く訪れるエリアや2020年大会会場周辺、また都立施設において、アクセスポイント設置などにより、無料Wi-Fi利用環境を向上させる。	サービスの提供を継続	サービスの提供を継続				○

施策大分類		施策小分類		①担当(関係)部署名	②施策	③課題	④実績(0-3年度)	⑤実績(0-3年度)	⑥新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響		
3	グローバル都市東京の実現	イ	世界で一番ビジネスのしやすい都市の実現	デジタルサービス局デジタルサービス推進部	国際的なライフサイエンスビジネス拠点の実現	高付加価値型産業であるライフサイエンス分野において、国際的なビジネス拠点の形成促進を図る。	・国際的なライフサイエンスのビジネス拠点形成に向け、創業・医療系ベンチャー育成支援事業「Blockbuster TOKYO」について、民間企業と連携した情報発信を実施 ・創業・医療系ベンチャー育成支援事業やウェットラボ助成事業、大学保有機器共用等の研究開発環境の整備を通じ、創業・医療分野のベンチャーや研究者の支援を実施	・国際的なライフサイエンスのビジネス拠点形成に向け、創業・医療系ベンチャー育成支援事業「Blockbuster TOKYO」について、民間企業と連携した情報発信を実施 ・創業・医療系ベンチャー育成支援事業やウェットラボ助成事業、大学保有機器共用や人材育成支援など、研究開発環境の整備を通じ、創業・医療分野のベンチャーや研究者の支援を実施			
3	グローバル都市東京の実現	イ	世界で一番ビジネスのしやすい都市の実現	福祉保健局医療政策部	国際的なライフサイエンスビジネス拠点の実現	高付加価値型産業であるライフサイエンス分野において、国際的なビジネス拠点の形成促進を図る。	○医療機関案内サービス「ひまわり」ホームページによる情報提供(英・中・韓) ○医療情報サービス(電話で5か国語に対応)の提供 ○医療機関向け救急通訳サービス(電話で6か国語に対応)の提供 ○医療機関における外国人患者受入れ体制を整備するため、下記の取組を実施 ・民間医療機関に対して、案内表示や資料の多言語化に係る費用を補助 ・医療機関従事者を対象に、外国人患者の対応方法等に関する研修をオンデマンド配信にて実施 ○医療機関や関係団体、観光・宿泊施設等による会議体を設置し、連携を強化し、外国人への医療提供に係る取組を促進 ○海外施設等向け外国人患者対応マニュアルを作成	○医療機関案内サービス「ひまわり」ホームページによる情報提供(英・中・韓) ○医療情報サービス(電話で5か国語に対応)の提供 ○医療機関向け救急通訳サービス(電話で6か国語に対応)の提供 ○医療機関における外国人患者受入れ体制を整備するため、下記の取組を実施 ・民間医療機関に対して、案内表示や資料の多言語化に係る費用を補助 ・医療機関従事者を対象に、外国人患者の対応方法等に関する研修をオンデマンド配信にて実施 ○医療機関や関係団体、観光・宿泊施設等による会議体を設置し、連携を強化し、外国人への医療提供に係る取組を促進			
3	グローバル都市東京の実現	イ	世界で一番ビジネスのしやすい都市の実現	産業労働局商工部	国際的なライフサイエンスビジネス拠点の実現	高付加価値型産業であるライフサイエンス分野において、国際的なビジネス拠点の形成促進を図る。	実績なし	実績なし			○
3	グローバル都市東京の実現	イ	世界で一番ビジネスのしやすい都市の実現	病院経営本部経営企画部	都立・公社病院における外国人患者の受け入れ環境の整備	多言語による診療体制を整備し、外国人が安心して医療を受けられる環境を図る。					
3	グローバル都市東京の実現	イ	世界で一番ビジネスのしやすい都市の実現	港湾局港湾経営部・港湾整備部	大型クルーズ客船船頭の整備	東京の国際観光都市としての競争力を強化するため、臨海副都心におけるMICE・国際観光拠点化を推進するとともに、2020年大会を契機として増加が見込まれる海外からの旅行者が利用する海の玄関口を整備する。大型クルーズ客船埠頭整備等の進捗状況を見ながら、東京港の魅力を強く発信し、ポートセールの充実・強化を図る。	令和2年9月10日に東京国際クルーズターミナル開業(※当初予定の7月14日より、新型コロナウイルス感染拡大により延期)	令和2年度までに整備済			○
3	グローバル都市東京の実現	イ	世界で一番ビジネスのしやすい都市の実現	港湾局港湾経営部	東京港のポートセールの充実		実績なし	実績なし			○
3	グローバル都市東京の実現	イ	世界で一番ビジネスのしやすい都市の実現	産業労働局商工部	都内中小企業の海外への販路開拓支援	産業の特性や海外現地の状況、企業ニーズを踏まえ、分野ごとに戦略的にターゲット国や支援手法を選定し、中小企業の海外への販路開拓を支援するための施策を展開する。	・海外の展示会に東京パビリオンを設置し、都内の優れた技術等を持つ企業を出展 ※フランス共和国 アヌシーにて開催された展示会に設置(新型コロナウイルスの影響を受けオンラインで開催) ・海外の展示会に出展する中小企業を支援 ※出展国数3か国(タイ王国、ベトナム社会主義共和国、シンガポール共和国)の展示会への出展を支援(新型コロナウイルスの影響を受けオンラインで開催)	・海外の展示会に東京パビリオンを設置し、都内の優れた技術等を持つ企業を出展 ※フランス共和国 アヌシーにて開催された展示会にオンラインで参加(新型コロナウイルスの影響を受けハイブリットで開催) ・海外のオンライン展示会に出展する中小企業を支援	○	○	○
3	グローバル都市東京の実現	イ	世界で一番ビジネスのしやすい都市の実現	都市整備局都市づくり政策部・総務部	都市づくりに係るシティセールの推進	都市づくりに係るシティセールの推進し、海外の企業や投資家等への情報発信を活性化させる。	実績なし	実績なし			
3	グローバル都市東京の実現	ウ	国際金融都市・東京構想	政策企画局戦略事業部	「国際金融都市・東京」の実現	世界に冠たる国際金融都市の実現に向け、「国際金融都市・東京」構想に基づいた取組を推進する。	・平成31年4月に設立した官民一体の金融プロモーション組織(一社)東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)を通じて、国内外Webinarでの金融プロモーション活動を実施(コロナにより遠航での海外プロモーション活動は実施なし) ・City of London Corporationと締結した金融分野でのMoU(基本合意書)に伴い、ロンドンと東京において、金融関連事業者等を対象とした各種金融セミナーをWebinarで開催(令和3年2月) ・上記MoUに基づき、課長代理級職員1名を、City of London Corporationに派遣していたが、コロナにより派遣実施なし。 ・「東京金融賞」を実施し、金融イノベーション部門・ESG投資部門の2部門において都民ニーズ・課題の募集、解決策・事業者の募集、支援プログラム等が実施され、令和3年2月に表彰式を開催 ・海外から(ベネリス、アセットマネージャー等)を招き、EMPの認知度向上及び国内外資産運用会社と機関投資家とのマッチング機会創出を目的としたセミナーを開催(令和3年2月) ・グリーンファイナンスやESG投資における国際連携や情報収集を通じ、ESG投資やグリーンファイナンスの層の普及を目指すため、「FC4S(International Network of Financial Centres for Sustainability)」を開催(令和3年6月)「グローバル・	・平成31年4月に設立した官民一体の金融プロモーション組織(一社)東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)を通じて、国内外Webinarでの金融プロモーション活動を実施(コロナにより遠航での海外プロモーション活動は実施なし) ・都と金融分野でのMoU(基本合意書)を締結しているCity of London Corporationのロードメジャー及び参事会議員と、FinCity.Tokyoの会長並びに知事がオンライン面談を実施(令和3年6月) ・上記MoUに基づき、ロンドンと東京において、金融関連事業者等を対象とした各種金融セミナーをWebinarで開催(令和3年12月及び令和4年2月) ・上記MoUに基づき、令和元年度に課長代理級職員1名を、City of London Corporationに派遣していたが、令和2年度(引き続き)コロナにより派遣実施なし。 ・「東京金融賞」を実施し、金融イノベーション部門・ESG投資部門の2部門において都民ニーズ・課題の募集、解決策・事業者の募集、支援プログラム等が実施され、表彰式を開催(令和4年2月) ・海外から(ベネリス、アセットマネージャー等)を招き、EMPの認知度向上及び国内外資産運用会社と機関投資家とのマッチング機会創出を目的としたセミナーを開催(令和4年2月) ・グリーンファイナンスやESG投資における国際連携や情報収集を通じ、ESG投資やグリーンファイナンスの層の普及を目指すため、「FC4S(International Network of Financial Centres for			○

① 施策大分類	② 施策小分類	③ 担当(関係)部署名	④ 施策	⑤ 概要	⑥ 実績(2023年度) Financial Centres for Sustainability(FC2S)の推進(令和元年6月)、アセスメントプログラムへの参加や、年次総会(オンライン)に出席(令和2年10月) ・「金融ワンプストップ支援サービス」を引き続き実施し、金融系外国企業の日本進出に際して、法人設立や金融業の登録など拠点設立をサポート(平成29年4月～) ・金融ライセンス登録に関する英語解説書を改訂(公表は令和3年4月) ・誘致企業に対する市場調査、ビジネスプラン策定等に関する無償コンサルティングを引き続き実施し、令和2年度内には金融系外国企業を15社誘致(平成29年度～) ・アジア特化版アクセラレータプログラムを実施。9ヶ国・地域、52のフィンテックスタートアップ企業から8企業を選定し、国内金融機関等の協力の下、プログラムを実施(令和3年1月～2月) ・ビジネスコンシジュ東京・香港窓口を開設し、東京進出を検討する金融系外国企業等への相談対応や、情報発信等を実施(令和2年10月～) ・東京進出を検討する海外企業の事前調査に係る一時滞在費用を支援するため「金融系外国企業・人材に対する一時的オフィス提供事業」を開始(令和2年11月～)	⑦ 実績(2023年度) Sustainability)」へ加盟し(令和元年6月)、アセスメントプログラムに参加(コロナにより年次総会は中止) ・「金融ワンプストップ支援サービス」を引き続き実施し、金融系外国企業の日本進出に際して、法人設立や金融業の登録など拠点設立をサポート(平成29年4月～) ・昨今の市場環境、金融業界の変化、法改正に合わせ、金融ライセンス登録に関する英語解説書の改訂版を公表(令和3年4月) ・誘致企業に対する市場調査、ビジネスプラン策定等に関する無償コンサルティングを引き続き実施し、令和3年度内には金融系外国企業を15社誘致(平成29年度～) ・ビジネスコンシジュ東京・香港窓口を開設し、東京進出を検討する金融系外国企業等への相談対応や、情報発信等を実施(令和2年10月～) ・東京進出を検討する海外企業の事前調査に係る一時滞在費用を支援するため「金融系外国企業・人材に対する一時的オフィス提供事業」を実施(令和2年11月～) ・2017年策定の「国際金融都市・東京」構想を、「グリーン」、「デジタル」を基軸として内容を刷新(「構想2.0」)し、公表(令和3年11月)	⑧ 新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響
3	グローバル都市東京の実現 イ	政策企画局戦略事業部	国家戦略特区制度の活用	国際的ビジネス拠点プロジェクト等について、特区制度を活用し、取組を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏国家戦略特別区域会議を4回開催し、都市計画法の特例による国際金融都市等の実現に資する国際ビジネス拠点の整備、外国医師の特例を活用した金融系外国人材等の生活環境の整備、外国人を含む観光客等の受け入れを促進するエリアマネジメントに係る道路法の特例など4事項、6事業を新たに提案、内閣総理大臣の認定を受けるなど、積極的に規制改革事項を活用 ・公益的な事業等における搭乗型移動支援ロボットの活用について、国家戦略特区内において道路使用許可を取得すれば公道走行が可能となる枠組が社会実装化され、先端テクノロジーの活用による生産性の向上が実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏国家戦略特別区域会議を3回開催し、都市計画法の特例による国際金融都市等の実現に資する国際ビジネス拠点の整備、外国医師の特例を活用した金融系外国人材等の生活環境の整備、創業人材の事業所確保に係る特例による外国人創業活動促進事業(スタートアップビザ)の拡充など、5事項、12事業を新たに提案、内閣総理大臣の認定を受けるなど、積極的に規制改革事項を活用 ・全国で初めてとなる外国人美容師の就労に係る在留資格に関する特例活用が認定され、美容師養成施設を卒業した外国人留学生在が都内で美容師として最大5年間就労することが可能となった。今後、日本の高度な美容技術を世界へ発信し、東京のブランド価値の向上を図る取組を推進 	○

実施小分類	実施小分類	担当(関係)部署名	実施	課題	実績(2021年度)	実績(2022年度)	⑨新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
3	グローバル都市東京の実現	ウ	総務局総務部	「国際金融都市・東京」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○高度金融専門人材養成(ファイナンス)プログラムの実施: ・ファイナンスプログラムを開講し、世界的な金融都市で活躍できる高度金融専門人材の養成を行った。 ・R3(2021)年度の科目の拡充・見直しを実施し、改定後のカリキュラム体系の広報活動を行った。 ・R2(2020)年4月に12名の学生が入学するとともに、R2(2020)年度末にR1(2019)年度に入学した第四期生3名をグローバルな金融都市で活躍できる高度金融専門人材として輩出した。また、R3(2021)年4月にも12名の入学生を迎えることとなった。 ○金融工学における最先端研究の実施: 金融工学研究センターにおいて、国内外の研究者を招聘し、学術界と実務界の国際的な連携を通して研究成果の発信や議論の場となる以下のシンポジウム等を開催し、ファイナンス・金融工学の最先端研究の発展を図った。 ・「東京都立大学ファイナンスシンポジウム」(オンライン開催)参加者数:第1部280名、第2部184名 ・「研究セミナー」7回開催(オンライン開催) ・「東京ファイナンスフォーラム」7回開催(オンライン開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ○高度金融専門人材養成(ファイナンス)プログラムの実施: ・ファイナンスプログラムを開講し、世界的な金融都市で活躍できる高度金融専門人材の養成を行った。 ・R3(2021)年4月に12名の学生が入学するとともに、R3(2021)年度末に7名の修了生をグローバルな金融市場で活躍できる高度金融専門人材として輩出した。また、R4(2022)年4月にも4名の入学生を迎えることとなった。 ○金融工学における最先端研究の実施: 金融工学研究センターにおいて、国内外の研究者を招聘し、学術界と実務界の国際的な連携を通して研究成果の発信や議論の場となる以下のシンポジウム等を開催し、ファイナンス・金融工学の最先端研究の発展を図った。 ・「東京都立大学ファイナンスシンポジウム」(オンライン開催)参加者数262名※東京都主催 ・「Tokyo Sustainable Finance Week」連携 ・「研究セミナー」5回開催(オンライン開催) ・「東京ファイナンスフォーラム」5回開催(オンライン開催) 	○			
3	グローバル都市東京の実現	工	海外に向けた発信力の強化	海外広報の推進	海外メディアとの関係構築、訴求力の高いコンテンツの制作・発信等を通じて、海外発信力を強化する。	海外メディアとの関係構築、訴求力の高いコンテンツの制作・発信等を通じて、海外発信力を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外広報年間事業計画の策定、効果測定 ・海外広報のコンテンツの制作・発信 ・SNSによる発信(Twitter, Facebook, Instagram, Weibo) ・海外向けPR冊子の制作 ・海外メディア向けプレスリリース配信 ・海外メディア等に対する知事講演・インタビューへの対応 ・各局主催イベント等への海外メディア取材誘致 ・海外メディア対応力向上を目的とする職員向け講習会実施 ・東南アジア、インドを対象とした映像の配信 ・オンラインメディア(TOKYO UPDATES)による発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外広報年間事業計画の策定、効果測定 ・海外広報のコンテンツの制作・発信 ・SNSによる発信(Twitter, Facebook, Instagram, Weibo) ・海外向けPR冊子の制作 ・海外メディア向けプレスリリース配信 ・海外メディア等に対する知事講演・インタビューへの対応 ・各局主催イベント等への海外メディア取材誘致 ・海外メディア対応力向上を目的とする職員向け講習会実施 ・東南アジア、インドを対象とした映像の配信 ・オンラインメディア(TOKYO UPDATES)による発信 	○	
3	グローバル都市東京の実現	オ	外国人旅行者の誘致	産業労働局観光部	外国人旅行者誘致	旅行目的地としての東京の魅力を広げ発信するとともに、誘致対象国・地域の特性を踏まえた観光プロモーションを展開していくことで、外国人旅行者誘致を推進	誘致対象国・地域の特性や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、安全・安心の情報発信をはじめとするプロモーションを展開	誘致対象国・地域の特性や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、安全・安心の情報発信をはじめとするプロモーションを展開	○	
3	グローバル都市東京の実現	カ	国際会議の誘致強化	産業労働局観光部	国際会議の誘致強化	国際会議の東京への誘致を優位に進めるため、誘致資金助成などの支援策を行う。	国際会議の誘致活動を支援 ・海外渡航制限を踏まえ、リアルに東京の魅力体験できる従来の国際会議開催支援プログラムを変更し、オンラインで体験できるプログラムを提供	国際会議の誘致活動を支援 ・海外渡航制限を踏まえ、東京の魅力をリアルで体験できる従来の国際会議開催支援プログラムを変更し、オンラインで体験できるプログラムを提供	○	
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	教育庁指導部研修センター	次世代リーダー育成道場	事前の国内研修で広い視野や英語力、チャレンジ精神や使命感などを身に付け、その成果をもって留学にチャレンジする都立高校生を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・第8期生(平成31年度選考) Aコース(99人)がオーストラリア・ニュージーランドから帰国(令和2年1月~令和2年11月) Bコース(98人)のアメリカ・カナダ留学中止(令和2年8月~令和3年6月)、事前研修修了証を発行 ・第9期生(令和2年度選考) Aコース(95人)のオーストラリア留学中止(令和3年1月~令和3年11月)、事前研修修了証を発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・第9期生(令和2年度選考) Bコース(99人)のカナダ留学中止(令和3年8月~令和4年6月)、事前研修は継続し、修了証を発行 ・第10期生(令和3年度選考) Aコース(26人)がオーストラリアに出発(令和4年3月~令和4年11月) 	○	○
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	生活文化スポーツ局私学部	JETプログラムによる外国青年の招致拡大	都内の高校等における英語教育改善のため、JETプログラムによる英語等指導助手を配置し、生徒の英語力向上と国際理解教育の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・私立中学校・高等学校109法人に160人のJETを配置 ・新型コロナウイルス感染症の影響により来日できなかったJETの代替教員雇用に係る費用を補助(26名分) ・239人のJETを配置(全ての都立高等学校・中等教育学校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立中学校・高等学校110法人に175人のJETを配置 ・新型コロナウイルス感染症の影響により来日できなかったJETの代替教員雇用に係る費用を補助(19名分) 	○	
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	教育庁指導部指導企画課	JETプログラムによる外国青年の招致拡大	都内の高校等における英語教育改善のため、JETプログラムによる英語等指導助手を配置し、生徒の英語力向上と国際理解教育の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・239人のJETを配置(全ての都立高等学校・中等教育学校)し、1名をCIRとして本庁に配置予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で31名が来日できなかったため、ALT配置予算で対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ・239人のJETを配置(全ての都立高等学校・中等教育学校)し、1名をCIRとして本庁に配置。 ・オンラインによる指導力向上研修を12月中旬から1月下旬に実施 	○	
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	教育庁指導部指導企画課	英語科教員の海外派遣研修	公立中・高等学校の英語科教員を英語圏の大学に派遣し、最新の教授法を習得させるとともに異文化理解を深化させ、指導力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外への派遣を中止 ・派遣候補者のうち希望者に対し、オンライン英会話を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外への派遣を中止 ・代替として、アメリカの大学が提供する英語教授法をはじめとする同期型研修及びオンデマンド型研修をオンラインで受講 	○	

実施小分類	実施小分類	担当(関係)部署名	施策	課題	実績(19年度)	実績(20年度)	⑨新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響					
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	教育庁指導部指導企画課	子供や教員の相互交流	姉妹校交流やイベント参加等、交流の機会を積極的に設定し、子供や教員の相互交流を充実する。	①東京グローバル10の指定における姉妹校提携や、海外大学との連携による留学生との交流について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、直接交流の中止、代替方法による実施に対応 ②都立学校55校を海外学校間交流推進校として指定し、相互交流を推進	①東京グローバル10の指定における姉妹校提携や、海外大学との連携による留学生との交流について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、直接交流の中止、代替方法による実施に対応 ②都立学校72校を海外学校間交流推進校として指定し、相互交流を推進		○		
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	教育庁人事部	青年海外協力隊等への公立学校教員の派遣	青年海外協力隊等の活動への参加を希望する教員を「現職教員特別参加制度」により開発途上国に派遣する。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、JICAが令和2年度新規派遣を中止。これにより、令和2年度新規派遣予定者は、令和3年度以降の派遣へ振替。 また、令和元年度から約1年9か月の派遣となっていた者については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴いJICAが派遣中止措置をとり、令和2年3月に一斉帰国。 (参考) 令和2年度新規派遣教員0名	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、JICAが令和3年度新規派遣に係る募集を中止したため、令和2年度新規派遣予定者のうち令和3年度の派遣へ振り替えた者のみ、新規で派遣した。 (参考) 令和3年度新規派遣教員9名				
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	総務局総務部 (政策企画局外務部)	高度研究等を通じた人材育成と知日派人材ネットワークの形成	都立大学において、博士前期・後期課程で留学生を受け入れ、諸都市の共通の課題解決や発展に資する高度研究等を通じて、人材の育成を行う。	・高度研究は、令和2年度は4つのテーマが継続し、2つのテーマが新規に開始。令和2年度末で研究期間が終了した研究は2件あった。 ・令和3年度開始分として、新たに2件の高度研究のテーマが採択された。 ・留学生は新たに27名(高度研究枠8名、一般枠19名)を受け入れるとともに、24名が学位を取得した。 <令和2年度末累計> 受入: 高度研究枠 116名 一般枠 215名 合計331名 修了: 高度研究枠 84名 一般枠 95名 合計179名 退学: 高度研究枠 8名 一般枠 12名 合計20名 ※退学者には単位取得満期退学を含む	・高度研究においては、4つのテーマを継続して実施した。 ・東京都立大学大学院において、新たに51名(高度研究枠10名、一般枠41名)の留学生を受け入れるとともに、35名の留学生が学位を取得 <令和3年度末累計> 受入: 高度研究枠 126名 一般枠 256名 合計 382名 修了: 高度研究枠 86名 一般枠 128名 合計 214名 退学: 高度研究枠 8名 一般枠 15名 合計 23名 ※退学者には単位取得満期退学を含む				
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	総務局総務部	学生や研究者の交流・共同研究	都立大学と海外の大学院との国際連携関係に基づき、所属する大学院生に対して、共同で研究指導及び学位論文審査を実施する。	・大学院共同研究指導プログラム 2件を採択 ・若手研究者海外派遣 7件を採択 ・帰国留学生短期研究支援制度 8件を採択 ・教員交換支援制度 8件を採択 ・大学院生短期派遣・受入支援制度 9件を採択 なお、全件実施せず。	・大学院共同研究指導プログラム: 1件を採択 ⇒新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止 ・若手研究者海外派遣: 3件を採択 ⇒新型コロナウイルス感染症の影響を受け、1件辞退 ・帰国留学生短期研究支援制度: 7か国10名を受入 ⇒新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全件辞退 ・教員交換支援制度: 新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止 ・大学院生短期派遣・受入支援制度: 5件を採択 ⇒1件の派遣を期間を短縮して実施したが、その他案件は全件中止となった。		○		
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	総務局総務部	アジアの高度先端医療者育成	都立大学において、アジア諸国の医療水準向上を後押しするため、医療技術者を留学生として受け入れ、高度先端医療者として育成する。	○留学生受入 ・留学生を新たに4名受け入れた。 <令和2年度末累計> 受入: 19名 ○オンライン技術支援(インドネシア共和国・タイ王国・バングラデシュ人民共和国・スリランカ民主主義共和国) ・現地の学生や教員、医療従事者に対し講義やセミナー、ワークショップ、プレゼンテーション等を実施した。 ・本学の案内・講義、日本の病院見学等を通じて技術支援を実施した。	○留学生受入 ・留学生を新たに7名受け入れた。 <令和3年度末累計> 受入: 26名 ○オンライン技術支援(インドネシア共和国・タイ王国・バングラデシュ人民共和国・スリランカ民主主義共和国、フィリピン共和国) ・現地の学生や教員、医療従事者に対し講義やセミナー、ワークショップ、プレゼンテーション等を実施した。 ・都立大学の案内・講義、日本の病院見学等を通じて技術支援を実施した。		○		

実施方針		実施小分類		①担当(部局)部署名	②施策	③課題	④実績(03年度)	⑤実績(03年度)	⑥新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響		
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	総務局総務部	グローバルに活躍する高度専門職人材の育成	産業技術大学院大学の学生とアジアをはじめとする諸外国の大学の学生が、テレビ会議システム等を利用してグローバルPBLを行うことにより、グローバルビジネスに役立つ最新のIT知識を持った高度専門職人材を育成する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、グローバルPBLが中止となったため、実績なし	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、渡航を伴うグローバルPBLの実施はできなかったが、オンラインで6件のグローバルPBLを実施した。</p> <p>1. テーマ：発展途上国におけるデジタルSDGsの推進 / 連携先：ダルマプルサダ大学（インドネシア） 2021年8月11日、同大学とのキック・オフ・ミーティングを開催し、その後協議を続けた。</p> <p>2. テーマ：文明多様性の推進 / 連携先：Umbu Marisi 財団（インドネシア） 2021年9月19日、26日、同財団とのキック・オフ・ミーティングを開催し、その後協議を続けた。</p> <p>3. テーマ：ITベンダー・ネットワークに関するKyrgyz-Japan Collaboration Project / 連携先：キルギス大統領府 2021年10月、キルギス大統領府よりAbakirov前IT大臣の紹介を受け、協働プロジェクトを実施中。</p> <p>4. テーマ：原産地証明の国際化 / 連携先：Dong A 大学 2022年2月、同大学が学長をヘッドとする委員会を立ち上げ、協働プロジェクトを実施中。</p> <p>5. テーマ：妊産婦支援による人間の安全保障 / 連携先：Eliezhah Foundation Initiative Uganda 2021年9月より協働プロジェクトを実施中。</p> <p>6. テーマ：地域産業振興 / 連携先：Eastern Visayas State University（フィリピン） 2021年10月29日、同大学主催の「The International Business Summit」で発表。</p>	○		
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	総務局総務部	グローバル人材育成のための国際化推進	都立大学において、学生の海外への留学を支援し、世界を舞台に活躍する人材を育成するとともに、キャンパスの国際化を推進し、協定校から交換留学生を受け入れる。	<p>・海外留学支援 長期・中期 0名、短期 0名</p> <p>・交換留学生受入 18名</p>	<p>・海外留学支援※ 長期・中期 13名、短期 1名</p> <p>新型コロナウイルス感染症まん延下ではあったが、夏より条件付きで一部渡航を再開し、交換留学をはじめとした派遣プログラムを実施した。</p> <p>・交換留学生受入 0名</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、交換留学生の受入れが中止となったため、実績なし</p>	○		
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	総務局総務部	グローバル社会で活躍するリーダーの養成	都立大学において、海外留学を必修とした新たなコースを開設し、国際社会に通用するコミュニケーションと専門知識を備えた人材を育成する。	<p>・令和2年度は、国際副専攻コース科目を計18科目開講。</p> <p>・Web大学説明会、高校等への資料発送等（6月～8月）を通して、広報活動を実施、令和3年度グローバル人材育成入試には33名が出願した。</p> <p>・令和2年度の交換留学等の秋募集に、国際副専攻コース履修生の内3名が応募。</p>	<p>・国際副専攻コース科目を計18科目開講</p> <p>・Web大学説明会、高校等への資料発送等（6月～8月）を通して、広報活動を実施、令和4年度グローバル人材育成入試には16名が出願。</p> <p>・令和4年3月出発の交換留学等において、国際副専攻コース履修生の内3名が派遣された。</p>			
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	総務局総務部	グローバルなものづくり人材育成のための海外体験プログラム	都立産業技術高等専門学校において、国際的に活躍できる技術者を育成するため、学生のレベルに応じた海外体験プログラムを実施し、学生の国際感覚・国際理解の涵養と成長機会の創出を図る。	<p>・「グローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）」と「国際ナショナル・エデュケーション・プログラム（IEP）」については新型コロナウイルス感染症の影響により、中止</p> <p>・IEPの代替プログラムを計画し、アメリカ合衆国在住の現地エンジニアおよび日本人エンジニアとのオンラインによる交流や現地高校生とのセッション、バーチャルホームステイなどを実施したほか、Tokyo Global Gateway（東京都江東区）のプログラムに参加し、事後研修を実施。20名の学生が参加</p>	<p>・平成29年度より海外体験プログラムをグローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）と国際ナショナル・エデュケーション・プログラム（IEP）の2つのプログラムに再編し、継続実施。令和3年度は新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限を鑑み、オンライン形式でプログラムを実施。（令和3年度実績）</p> <p>GCP：14名 IEP：38名 合計：52名</p> <p>※派遣数は高専生のみの実績</p>	○		
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	生活文化スポーツ局私学部	私立学校における世界で活躍できる人材育成支援	私立高校生を対象とした海外留学の支援を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規募集を停止	私立高等学校海外留学推進補助により、4校（22人）に対し、海外留学に係る費用に対する補助を実施	○		
3	グローバル都市東京の実現	キ	グローバル人材の育成	政策企画局外務部	アジアと日本の将来を担う医療人材の育成	<p>HPA（経済連携協定）に基づき来日した看護師・介護福祉士候補者の支援を通じ、アジアの優秀な人材の育成を図る。</p> <p>※来日後日本語講座及び看護師国家試験対策講座は首都大学東京が実施</p>	（実施済み）	（実施済み）			
3	グローバル都市東京の実現	ク	在京大使館・代表部との関係強化	政策企画局外務部	都主催事業・イベントへの大使・代表の招待	在京大使館・代表部を都が主催する事業やイベント等に招待するなど、東京の魅力を効果的に発信する。	<p>・在京イスラム諸国外交団との情報連絡会'Tokyo Networking Night with the Islamic missions 新型コロナウイルス感染症拡大により中止</p> <p>・情報連絡会'Tokyo Ambassadors Night'の開催（令和3年1月27日） ※オンラインでの動画配信形式で実施</p>	<p>・在京イスラム諸国外交団との情報連絡会'Tokyo Networking Night with the Islamic missions 新型コロナウイルス感染症拡大により中止</p> <p>・情報連絡会'Tokyo Ambassadors Night'の開催（令和4年2月） ※オンラインでの動画配信形式で実施</p>	○	○	

施策大分類		施策小分類		①担当(関係)部署名	②施策	③概要	④実績 (R2年度)	⑤実績 (R3年度)	⑥新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
3	グローバル都市東京の実現	ク	在京大使館・代表部との関係強化	政策企画局外務部	在京外交団等を対象とした防災に関する連絡会	防災に関する連絡会を開催し、都の防災の取組をアピールする。	<p>○防災連絡会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災施策説明会【第1回(令和2年5月21日)】 書面開催 159か国・地域の在京大使館等を対象に実施 【第2回(令和3年3月8日)】 書面開催 160か国・地域の在京大使館等を対象に実施 ・都防災関連施設(本所防災館)視察(令和2年10月26日) <p>参加状況:大使館数:35館 出席者数:48名(うち大使級5名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信訓練(令和2年5月28日) 159か国・地域の在京大使館等を対象に実施 	<p>○防災連絡会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災施策説明会【第1回(令和3年7月)】 書面開催 160か国・地域の在京大使館等を対象に実施 【第2回(令和4年3月)】 書面開催(一部動画配信) 160か国・地域の在京大使館等を対象に実施 ・都防災関連施設(本所防災館)視察 新型コロナウイルス感染症拡大により中止 ・通信訓練(令和3年5月25日) 160か国・地域の在京大使館等を対象に実施 	○	○		○